

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名		西空知広域水道企業団負担金				事業期間	平成23年度 ～ 年度									
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	5-4-1	他に関連する基本事業	--	--	--	--	--	所管課係	都市計画課管理係	
目的 (何のために実施するのか)		北光袋地地区の住民に対し安全で安定した水道水の供給を行うため、当該地区を西空知広域水道企業団の給水区域に編入し給水事業を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	西空知広域水道企業団の給水区域に編入し当該企業団において水道事業を行い、編入に伴うダム、浄水場等の建設に係る経費及び無償貸与する施設の大規模修繕等の経費を負担する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)		西空知広域水道企業団から水道水の供給を受けている北光袋地地区。							成果 (どのような効果が得られるのか)	広域的に水道事業を実施する西空知広域水道企業団において行うことにより、安全で安定した水道水の供給が行われる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成23年10月31日からの試験通水期間を経て平成23年11月11日から正式通水を実施。以降、安全で安定した水道水の供給が図られている。負担金については平成23年度以前分を平成23年度に一括納付、以降、当該年度分を各年度ごとに納付する。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	353,000	348,000	344,000	1,045,000	339,000	334,000	330,000	1,003,000	327,000	325,000	324,000	324,000	1,300,000	3,348,000
		予算計上額	353,000	348,000	344,000	1,045,000	339,000	335,000	330,000	1,004,000					0	2,049,000
		実績額	29,164	24,839	104,008	158,011	15,868	11,215		27,083					0	185,094
	事業費合計	計 画 額	353,000	348,000	344,000	1,045,000	339,000	334,000	330,000	1,003,000	327,000	325,000	324,000	324,000	1,300,000	3,348,000
		予算計上額	353,000	348,000	344,000	1,045,000	339,000	335,000	330,000	1,004,000	0	0	0	0	0	2,049,000
		実績額	29,164	24,839	104,008	158,011	15,868	11,215	0	27,083	0	0	0	0	0	185,094
	事業費予算の内容		R3分 出資金・借入利息等	R4分 出資金・借入利息等	R5分 出資金・借入利息等		R6分 出資金・借入利息等	R7分 出資金・借入利息及び修繕費	R8分 出資金・借入利息及び修繕費							
	前年度予算との比較 (増減理由)		出資金負担分の増減	出資金負担分の増減	出資金負担分の増減		出資金負担分 (起債の利息) の増減	出資金負担分 (起債の利息) の増減	出資金負担分 (起債の利息) の増減							
	実績との比較 (増減理由)		修繕費の支出なし	修繕費の支出なし	修繕費の減額 (落雷による テレメーターの修繕のみ)による		修繕費の支出がなかったため	修繕費の支出がなかったため								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：対象戸数				指標の求め方：—									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：対象地区水道普及率				指標の求め方：水道接続戸数÷対象戸数									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/戸)	計画値 17	17	17		17	17	17		17	17	17	17		
		実績値	17	17	17		17	16								
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100	100	100		100	100	100		100	100	100	100		
		実績値	100	100	100		100	100								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	判断理由： 全戸接続したことにより、制度 が行き渡っており事業としては 良好であると判断した。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	判断理由： 全戸接続したことにより、制度 が行き渡っており事業としては 良好であると判断した。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	自己分析： 全戸接続したことにより、安心・安全で安定した水道水の供給ができてい る。	判断理由： 全戸接続したことにより、制度 が行き渡っており事業としては 良好であると判断した。	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 全戸接続したことにより、安心、安全で安定した水道水の供給ができてい るため、継続する事業と考える。				R8： 全戸接続したことにより、安心、安全で安定した水道水の供給ができてい るため、継続する事業と考える。				R10： 全戸接続したことにより、安心、安全で安定した水道水の供給ができてい るため、継続する事業と考える。					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	北光袋地区水道料金助成事業				事業期間	平成23年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5-4-1	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	所管課係	都市計画課管理係	
目的 (何のために実施するのか)	北光袋地区の世帯に対し水道料金の一部を助成し、砂川市内における水道料金の格差を解消する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	西空知広域水道企業団が定める水道料金と中空知広域水道企業団の定める水道料金の差額を助成する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	西空知広域水道企業団から水道水の供給を受けている北光袋地区世帯。							成果 (どのような効果が得られるのか)	砂川市内における水道料金の地域格差が解消される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯	平成23年10月31日からの試験通水期間を経て平成23年11月11日から正式通水を実施。以降、安全で安定した水道水の供給が図られている。 助成金については半年分をまとめて4月、10月に対象世帯へ支出。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計 画 額	240,000	240,000	240,000	720,000	226,000	226,000	226,000	678,000	226,000	226,000	226,000	226,000	904,000	2,302,000
		予算計上額	240,000	242,000	233,000	715,000	226,000	226,000	223,000	675,000					0	1,390,000
		実 績 額	235,015	228,060	221,461	684,536	223,841	222,455		446,296					0	1,130,832
	事業費合計	計 画 額	240,000	240,000	240,000	720,000	226,000	226,000	226,000	678,000	226,000	226,000	226,000	226,000	904,000	2,302,000
		予算計上額	240,000	242,000	233,000	715,000	226,000	226,000	223,000	675,000	0	0	0	0	0	1,390,000
		実 績 額	235,015	228,060	221,461	684,536	223,841	222,455	0	446,296	0	0	0	0	0	1,130,832
	事業費予算の内容		前年度使用実績 ×12ヶ月分	前年度使用実績 ×12ヶ月分	前年度使用実績 ×12ヶ月分		前年度使用実績 ×12ヶ月分	前年度使用実績 ×12ヶ月分	前年度使用実績 ×12ヶ月分							
	前年度予算との比較 (増減理由)		水道使用量の増	水道使用量の増	水道使用量の減		水道使用量の減	前年度同額	水道使用料の実績を踏まえて減額							
	実績との比較 (増減理由)		見込より水道使用量が少なかった 3月補正2千円	見込より水道使用量が少なかった	見込より水道使用量が少なかった		見込より水道使用量が少なかった	見込より水道使用料が少なかった								

[CHECK · ACTION]

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：助成件数			指標の求め方：1年あたりの助成件数										
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：1件当たりの助成額			指標の求め方：事業費÷助成件数										
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	総 合 計 画 計
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/件)	計画値 204	204	204		204	204	204		204	204	204	204		
		実績値	204	204	204		204	192								
	成果指標 1 (単位/円)	計画値	1,176	1,176	1,176		1,176	1,176	1,176		1,176	1,176	1,176	1,176		
		実績値	1,152	1,118	1,086		1,097	1,158								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	判断理由： 全戸接続したことにより、制度 が行き渡っており事業としては 良好と判断した。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	判断理由： 全戸接続したことにより、制度 が行き渡っており事業としては 良好と判断した。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	自己分析： 同一市内における 較差解消が図 られている。	判断理由：	
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 指標は達成されており、同一市内における格差解消が図られている。全戸接続により、安心、安全、安定した水道水の供給ができて いるため、継続すべき事業と考える。				R8： 指標は達成されており、同一市内における格差解消が図られている。全戸接続により、安心、安全、安定した水道水の供給ができて いるため、継続すべき事業と考える。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名	公共下水道水質検査事業				事業期間	昭和37年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5－4－2	他に関連する基本事業	－	－	－	－	－	所管課係	都市計画課下水道係
目的 (何のために実施するのか)	公共用水域の水質に影響を及ぼすと推定される施設からの排水を採取し、水質を確認し公共用水域の水質保全を図り、快適環境都市を目指す。						手段 (どのような方法で実現するのか)	年間20箇所程度の事業所を抽出し、砂川市下水道条例に定められている排水の水質が確保されているかを検査し、基準値を超える事業所に検査結果を通知し、水質改善の指導を行い、排水水質の保全に努める。						
対象 (誰、何を対象としているのか)	市内の除外施設を所有する事業所及び特定事業所（対象：約100箇所）						成果 (どのような効果が得られるのか)	事業者の水質確保に対する意識を高め、下水道施設の管理とともに水質管理を行うことにより、管渠の腐食や閉塞を防止し、下水道施設の機能の維持及び生活環境の保全が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	工場・事業者の悪質排水による下水道管渠の腐食や閉塞を防止するため、除外施設を有する事業所及び特定事業場を対象として、定期的に排水の水質検査を行い、法律や条例等の基準値を超える事業所に対し改善指導を行っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	484,000	500,000	500,000	1,484,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	4,984,000
		予算計上額	495,000	484,000	495,000	1,474,000	484,000	495,000	500,000	1,479,000					0	2,953,000
		実績額	446,600	444,400	440,000	1,331,000	462,000	462,000		924,000					0	2,255,000
	事業費合計	計画額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	484,000	500,000	500,000	1,484,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	4,984,000
		予算計上額	495,000	484,000	495,000	1,474,000	484,000	495,000	500,000	1,479,000	0	0	0	0	0	2,953,000
		実績額	446,600	444,400	440,000	1,331,000	462,000	462,000	0	924,000	0	0	0	0	0	2,255,000
	事業費予算の内容		水質検査箇所18箇所	水質検査箇所19箇所	水質検査箇所15箇所		水質検査箇所15箇所	水質検査箇所15箇所	水質検査箇所12箇所							
			検査箇所の減	水質分析項目の変更による減	検査の1箇所あたりの単価の上昇		検査の1箇所あたりの単価の変更	検査の1箇所あたりの単価の上昇	検査の1箇所あたりの単価の上昇							
		前年度予算との比較 (増減理由)														
実績との比較 (増減理由)		見積合わせによる減 3月補正 △49千円	見積合わせによる減 3月補正 △39千円	見積合わせによる減 3月補正 △55千円		見積合わせによる減 3月補正 △22千円	見積合わせによる減									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：水質検査箇所数				指標の求め方：水質検査実施事業所数											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：基準値内事業所数				指標の求め方：当該年度に調査した事業所のうち、基準値内の水質で排水している事業所数											
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計		
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計			
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値	20	20	20		20	20	20		20	20	20	20				
			実績値	18	19	15		15	14										
		成果指標 1 (単位/件)	計画値	15	15	15		16	16	16		17	17	17	17				
			実績値	14	14	14		10	12										
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている								
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない								
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない								
		総合評価					良好である				良好である								
		総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析		自己分析： 事業者が排水水質について下水道条例に示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析： 事業者が排水水質について下水道条例に示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析： 事業者が排水水質について下水道条例に示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれるので、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	判断理由： 計画的に検査を実施しており基準値超過の事業所に通知することにより、事業者も排水水質を把握してきており、排水水質の改善に繋がっていることから、評価については良好と判断した。	自己分析： 事業者が排水水質について下水道条例に示す基準を管理することで、公共用水域の保全が保たれる。また、成果指標において、目標値を達成することができなかったため、排水の水質基準を超過している事業者に対して、継続的に指導を行うことが必要であると考えられることから、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析： 排水の水質基準を超過している事業者に対して、継続的に指導を行うことが必要であると考えられることから、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	自己分析： 排水の水質基準を超過している事業者に対して、継続的に指導を行うことが必要であると考えられることから、今後とも継続的な水質検査事業が必要。	判断理由： 計画的に検査を実施しており基準値超過の事業所に通知することにより、事業者も排水水質を把握してきており、排水水質の改善に繋がっていることから、評価については良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続									
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 特定施設を中心に計画的に検査を実施することにより良好な環境衛生の維持につながる必要な事業である為、今後も継続していく。				R8： 特定施設を中心に計画的に検査を実施することにより良好な環境衛生の維持につながる必要な事業であり、継続的に実施することが重要と考えているため、今後も事業を継続していく。				R10：								

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公共下水道ストックマネジメント計画策定及び推進事業				事業期間	令和3年度～令和12年度									
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5-4-2	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	所管課係	都市計画課下水道係
目的 (何のために実施するのか)	下水道施設全体を対象とし、その状態を点検・調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査・修繕・改築事業を一体的に捉えて、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する必要があるため、下水道施設ストックマネジメント計画を策定し、良質な下水道サービスを持続的に提供する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	下水道施設のストックを将来にわたって適切に維持管理していく必要があり、そのための手法として本計画を策定し、点検・調査・修繕・改築のPDCAサイクルを実施する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	下水道施設全体。							成果 (どのような効果が得られるのか)	下水道施設全体の状況を把握することができるため、優先順位をつけた修繕・改築工事が可能となる。また、今後増大するであろう老朽施設対策において、計画的な事業を行うことにより、事業費の平準化を図ることができる。なお、本計画を策定することにより、改築事業において補助金（交付金事業）の活用が図られる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯	当市の下水道ストックは、昭和54年から平成10年代までに集中的に整備され、今後急速に老朽化することが見込まれる。一方で人口減による使用料収入の減少により財政状況は逼迫化の方向にあるが、施策評価の中では欠かすことのできないインフラとして持続可能な事業運営に取り組むこととされている。このことから下水道施設のライフサイクルコストの低減化や、予防保全型施設管理（長寿命化事業）により適切な維持・修繕および改築を行い、良質な下水道サービスを持続的に提供することが重要であるため、下水道施設全体の管理を最適化するため、ストックマネジメント計画を策定した。 なお、当事業の実施にあたり、旧計画である「公共下水道施設改築更新事業」、「公共下水道管路調査事業」を統合し、今後増大する下水道施設改築需要に対応すべく、下水道施設全体のストックマネジメント計画による、点検・調査から修繕・改築に至るまでの一連のプロセスを計画的に実施する。旧計画の改築更新事業は令和4年度ストックマネジメント計画への移行により変更し、活動・成果指標に差異が生じますが、新計画は計画とおり進行しております。														

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 計	
投入された 事業費の推移	国費	計画額	7,000,000	20,000,000	11,000,000	38,000,000	15,500,000	16,000,000	23,000,000	54,500,000	29,000,000	18,000,000	20,000,000	9,000,000	76,000,000	168,500,000
		予算計上額	7,000,000	3,500,000	15,700,000	26,200,000	13,700,000	5,000,000	58,300,000	77,000,000					0	103,200,000
		実績額	6,134,000	3,250,000	10,990,000	20,374,000	15,615,000	4,745,000		20,360,000					0	40,734,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額	18,000,000	18,000,000	9,900,000	45,900,000	11,500,000	11,700,000	11,700,000	34,900,000	26,100,000	16,200,000	18,000,000	8,100,000	68,400,000	149,200,000
		予算計上額	19,000,000	3,400,000	15,000,000	37,400,000	15,600,000	400,000	43,600,000	59,600,000					0	97,000,000
		実績額	17,400,000	3,200,000	13,000,000	33,600,000	13,400,000	400,000		13,800,000					0	47,400,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額	1,000,000	350,000		1,350,000				0					0	1,350,000
		実績額	0	27,000		27,000				0					0	27,000
	一般財源	計画額	10,100,000	3,100,000	2,200,000	15,400,000	4,000,000	4,300,000	11,300,000	19,600,000	4,000,000	2,900,000	3,100,000	2,000,000	12,000,000	47,000,000
		予算計上額	7,000,000	205,000	400,000	7,605,000	3,100,000	4,600,000	14,700,000	22,400,000					0	30,005,000
		実績額	8,036,000	24,000	2,674,000	10,734,000	2,214,000	4,348,000		6,562,000					0	17,296,000
	事業費合計	計画額	35,100,000	41,100,000	23,100,000	99,300,000	31,000,000	32,000,000	46,000,000	109,000,000	59,100,000	37,100,000	41,100,000	19,100,000	156,400,000	364,700,000
		予算計上額	34,000,000	7,455,000	31,100,000	72,555,000	32,400,000	10,000,000	116,600,000	159,000,000	0	0	0	0	0	231,555,000
実績額		31,570,000	6,501,000	26,664,000	64,735,000	31,229,000	9,493,000	0	40,722,000	0	0	0	0	0	105,457,000	
事業費予算の内容		ストックマネジメント計画策定委託及び管渠改築工事1箇所	マンホールポンプ改築実施設計委託及び公共下水道管渠点検委託	北光1号マンホールポンプ改築工事、公共下水道施設資材単価調査業務委託、公共下水道管渠点検委託		北光2号マンホールポンプ改築工事、空知太中継ポンプ場改築実施設計委託公共下水道施設資材単価調査業務委託、公共下水道管渠点検委託	公共下水道施設資材単価調査業務委託、公共下水道管渠点検委託	公共下水道管渠点検委託、公共下水道ストックマネジメント計画更新等業務委託、空知太中継ポンプ場改築工事								
前年度予算との比較 (増減理由)		事業計画に基づく増加	事業規模による減少	事業計画に基づく増加		事業計画に基づく増加	事業規模による減少	事業計画に基づく増加								
実績との比較 (増減理由)		入札による減 3月補正 △1,630千円	入札による減 3月補正 △499千円	入札による減 3月補正 △229千円		入札等による減 △1,171千円	入札による減額									

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：改築更新設備数				指標の求め方：更新・更正等を行う設備数											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：改築更新対象施設整備率				指標の求め方：改築実施箇所数／改築計画箇所数×１００											
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 合 計		
				第 1 年 次 (3年度)	第 2 年 次 (4年度)	第 3 年 次 (5年度)	実施 3 力 年 合 計	第 4 年 次 (6年度)	第 5 年 次 (7年度)	第 6 年 次 (8年度)	実施 3 力 年 合 計	第 7 年 次 (9年度)	第 8 年 次 (10年度)	第 9 年 次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力 年 合 計			
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/箇所)	計画値 1.0 実績値 1.0	1.0 0.0 1.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0		1.0 72.7	1.0 81.8	1.0 90.9	1.0 100.0							
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 9.1 実績値 9.1	18.2 9.1 18.2	27.3 18.2	36.4 27.3	45.5 27.3	54.5											
		事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている			ほぼ達成されている										
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない			変わらない										
	評価内容	事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている			少し上がっている										
		総合評価				良好である			良好である										
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 長寿命化計画完了に伴い、旧計画である「公共下水道施設改築更新事業」、「公共下水道管路調査事業」を統合し、下水道施設資産を計画的・効率的に管理するためのストックマネジメント計画を策定した。	自己分析： 令和3年度に策定されたストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ改築工事設計を行い、次年度以降の改築工事の準備を進めた。また、公共下水道管渠点検により、管渠の劣化状況を調査し補修または改築方針の判断資料として成果が得られた。	自己分析： 計画に基づき北光1号マンホールポンプ所の改築工事を行った。また、公共下水道管渠点検を継続的に行い管渠の補修・改築方針の判断資料としていく。	判断理由： 令和3年にストックマネジメント計画を策定し、概ね計画とおりに事業を振興できているため、評価は良好と判断した。	自己分析： 計画に基づき北光2号マンホールポンプ所の改築工事を行った。また、空知太中継ポンプ場改築実施設計を行い、次年度以降の改築工事の準備を進めた。	自己分析： 計画に基づき、空知太中継ポンプ場の流入ゲート改築を行っているが、R7～R8の2箇年に渡る工事のため、成果指標は上がらないこととなる。（R8に反映）また、公共下水道管渠点検を継続的に行い管渠の補修・改築方針の判断資料としていく。	自己分析： 計画に基づき、空知太中継ポンプ場の流入ゲート改築を行っているが、R7～R8の2箇年に渡る工事のため、成果指標は上がらないこととなる。（R8に反映）また、公共下水道管渠点検を継続的に行い管渠の補修・改築方針の判断資料としていく。	判断理由： ストックマネジメント計画に基づき、概ね計画とおりに事業を実施することができており、老朽化による事故等が発生していないことから、評価は良好と判断した。	自己分析： 計画に基づき、空知太中継ポンプ場の流入ゲート改築を行っているが、R7～R8の2箇年に渡る工事のため、成果指標は上がらないこととなる。（R8に反映）また、公共下水道管渠点検を継続的に行い管渠の補修・改築方針の判断資料としていく。	自己分析： 計画に基づき、空知太中継ポンプ場の流入ゲート改築を行っているが、R7～R8の2箇年に渡る工事のため、成果指標は上がらないこととなる。（R8に反映）また、公共下水道管渠点検を継続的に行い管渠の補修・改築方針の判断資料としていく。	判断理由： ストックマネジメント計画に基づき、概ね計画とおりに事業を実施することができており、老朽化による事故等が発生していないことから、評価は良好と判断した。						
			今後の方向性				現状のまま継続			現状のまま継続									
			方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)	R5： 今後増大するであろう老朽化した下水道施設に対して、点検・調査・修繕・改築のPDCAサイクルを適切に実施するためには、本計画に基づき優先順位を把握しながら事業を行うことが求められる。交付金を活用し財源確保に努めるためにも継続して事業を進めていきたい。				R8： 今後増大するであろう老朽化した下水道施設に対して、点検・調査・修繕・改築のPDCAサイクルを適切に実施するためには、本計画に基づき優先順位を把握しながら事業を行うことが求められることから、現状のまま継続することが必要と判断した。また、汚水事業の交付金採択要件が厳しくなっているが、財源確保に努めて継続した事業を進めていきたい。				R10： 今後増大するであろう老朽化した下水道施設に対して、点検・調査・修繕・改築のPDCAサイクルを適切に実施するためには、本計画に基づき優先順位を把握しながら事業を行うことが求められることから、現状のまま継続することが必要と判断した。また、汚水事業の交付金採択要件が厳しくなっているが、財源確保に努めて継続した事業を進めていきたい。							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名	公共下水道整備事業（污水）				事業期間	昭和54年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	5-4-2	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	所管課係	都市計画課下水道係	
目的 (何のために実施するのか)	下水道は都市の発展に不可欠な社会基盤施設であり、衛生的で快適な市民生活を支えるライフラインであるため、地域の状況に応じ污水管渠を整備し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	道路事業、河川事業等の他事業及び土地利用計画等との整合を図りながら管渠整備を行う。					
対象 (誰、何を対象としているのか)	下水道計画区域内の住民及び居住環境。							成果 (どのような効果が得られるのか)	污水管渠の整備によりトイレの水洗化等が促進され、市街地やその周辺における生活環境の改善および公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全を図り、水と緑の豊かな都市環境につなげる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		昭和54年から、河川等公共用水域の水質汚濁防止と市街地における生活環境の改善及び雨水による浸水被害に対処するため、下水道の整備を市街中心部より着手し、計画区域内の污水管及び雨水管の整備を進めてきている。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合 合計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入 され た事 業 費の 推 移	国費	計画額	2,500,000		4,000,000	6,500,000			4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	3,400,000	15,400,000	25,900,000	
		予算計上額	2,500,000			2,500,000	0	7,500,000	9,800,000	17,300,000					0	19,800,000
		実績額	2,365,000		0	2,365,000	0	4,757,000		4,757,000					0	7,122,000
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額			3,600,000	3,600,000				0	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,000,000	13,800,000	17,400,000
		予算計上額				0	0	7,400,000	5,800,000	13,200,000					0	13,200,000
		実績額			0	0	0	4,200,000		4,200,000					0	4,200,000
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額			0	0				0					0	0
	一般財源	計画額	2,500,000		400,000	2,900,000			4,000,000	4,000,000	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	8,500,000
		予算計上額	2,500,000			2,500,000	0	100,000	4,000,000	4,100,000					0	6,600,000
		実績額	2,365,000		0	2,365,000	0	558,000		558,000					0	2,923,000
	事業費合計	計画額	5,000,000	0	8,000,000	13,000,000	0	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	6,800,000	30,800,000	51,800,000
		予算計上額	5,000,000	0	0	5,000,000	0	15,000,000	19,600,000	34,600,000	0	0	0	0	0	39,600,000
		実績額	4,730,000	0	0	4,730,000	0	9,515,000	0	9,515,000	0	0	0	0	0	14,245,000
	事業費予算の内容		公共下水道事業計画変更委託	事業なし	事業なし		事業なし	公共下水道管路測量業務委託、公共下水道管路実施設計業務委託	公共下水道事業計画変更業務委託、空知太1号幹線管渠新設工事							
	前年度予算との比較 (増減理由)		管渠移設工事未実施による減	事業なし	事業なし		事業なし	污水管新設に伴う測量・設計委託業務の増	事業計画に基づく増加							
	実績との比較 (増減理由)		入札による減	事業なし	事業なし		事業なし	入札による減額								

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：整備面積			指標の求め方：汚水管渠整備に伴う下水道供用開始区域面積											
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：公共下水道汚水整備率			指標の求め方：整備面積／認可面積×１００											
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事 務 事 業 評 価	指 標	活動指標 1 (単位/ha)	計画値 0.00	0.00	0.00		0.84	0.84	0.00		0.00	0.00	0.00	0.45			
		実績値 0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00									
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 78.7	78.7	78.8		78.8	78.9	78.9		78.9	78.9	78.9	79.0			
		実績値 78.7	79.3	79.3		79.3	79.3										
	評 価 内 容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				ほぼ達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				良好である				良好である							
			自己分析： 今年度は事業を実施しなかったが、事業計画変更策定を行っており、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	自己分析： 今年度は事業がないが、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。また、成果指標が増加した理由は、事業計画の見直しを行ったことで認可面積が縮小されたためである。	自己分析： 今年度も新たな事業実施はないが、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	判断理由： 汚水管渠の整備については、普及率、水洗化率も目標値に達しており、整備率が伸びていない理由は区域内の未開発によるものである。整備は状況に応じて実施するため、評価については良好と判断した。	自己分析： 今年度も新たな土地利用がなく事業実施はないが、今後とも地先要望や土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	自己分析： 今年度も新たな土地利用がなく事業実施はないが、次年度には新たな土地利用が予定されていることから、調査設計を実施している。今後、土地利用状況を勘案しながら事業を継続していく。	自己分析：	判断理由： 汚水管渠の整備については、普及率、水洗化率も目標値に達しており、整備率が伸びていない理由は区域内の未開発によるものである。整備は土地利用状況に応じて確実に実施しており、評価については良好と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続							
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 計画的かつ必要に応じて事業は進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めている。普及率向上による生活環境の改善に繋がっており、今後も計画的に事業を進めることとするが、公共下水道計画区域については、市内の開発状況を見極め、適切な区域に見直す必要があると考えられる。				R8： 計画的かつ必要に応じて事業は進んでおり、事業費についても交付金および過疎債を活用することで財源確保に努めている。普及率向上による生活環境の改善に繋がっており、今後も土地利用状況に応じて、計画的に事業を進めることが必要であるため、「現状のまま継続」とした。				R10：							

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名		流域下水道整備事業				事業期間	昭和60年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設	第7期総合計画の位置付け	5-4-2	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	所管課係	都市計画課管理係	
目的 (何のために実施するのか)	石狩川流域中部地区の生活環境の整備や水質保全を図るため、北海道が実施する石狩川流域下水道整備事業により関連市町の公共下水道から流れ出る汚水を広域的に一括処理することで、円滑・安定的な公共下水道事業の運営及び快適な生活環境の充実を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)		終末処理場建設費及び流域幹線管渠・ポンプ場等の建設に係る費用を北海道及び関連市町で負担する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	公共下水道使用者及びし尿処理施設使用者。							成果 (どのような効果が得られるのか)		広域的な終末処理場の建設により公共投資の抑制に繋がり、一括汚水処理をすることにより安定的な公共下水道事業の運営が図られるとともに、汚水処理経費の軽減が図られる。 また、し尿の広域的な下水道施設での共同処理により、既存のし尿処理施設の設備投資等経費の軽減及び施設の有効活用が図られる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯		石狩川は昭和45年に水域類型の指定がなされ、これを受けて昭和46年に石狩川流域下水道事業計画が策定され、昭和49年に石狩川流域下水道事業が開始された。 本市の流域関連公共下水道事業計画は、昭和54年に第1期事業計画に着手し、幾度かの変更を経て現在に至っている。 本市は中部処理区に属し、流域下水道幹線に排出された汚水は奈井江浄化センターで処理され石狩川へ放流される。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額	12,900,000	12,900,000	12,900,000	38,700,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000	106,800,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000	142,400,000	287,900,000
		予算計上額	12,900,000	17,400,000	28,700,000	59,000,000	40,100,000	56,800,000	68,900,000	165,800,000						224,800,000
		実績額	3,100,000	10,100,000	10,400,000	23,600,000	15,600,000	47,200,000		62,800,000					0	86,400,000
	その他	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計 画 額	2,011,000	2,011,000	2,011,000	6,033,000	3,959,000	3,959,000	3,959,000	11,877,000	3,959,000	3,959,000	3,959,000	3,959,000	15,836,000	33,746,000
		予算計上額	3,271,000	3,677,000	3,632,000	10,580,000	4,004,000	4,374,000	6,727,000	15,105,000					0	25,685,000
		実績額	2,898,235	2,995,292	3,677,615	9,571,142	3,838,274	4,128,010		7,966,284					0	17,537,426
	事業費合計	計 画 額	14,911,000	14,911,000	14,911,000	44,733,000	39,559,000	39,559,000	39,559,000	118,677,000	39,559,000	39,559,000	39,559,000	39,559,000	158,236,000	321,646,000
		予算計上額	16,171,000	21,077,000	32,332,000	69,580,000	44,104,000	61,174,000	75,627,000	180,905,000	0	0	0	0	0	250,485,000
		実績額	5,998,235	13,095,292	14,077,615	33,171,142	19,438,274	51,328,010	0	70,766,284	0	0	0	0	0	103,937,426
	事業費予算の内容		北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金		北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金	北海道が施工する流域下水道整備事業に対する負担金							
	前年度予算との比較 (増減理由)		事業量の増による	事業量の増による	事業量の増による		事業量の増加及び前年に行えなかった事業の繰越分により増加	事業量の増加及び前年に行えなかった事業の繰越分により増加	事業量の増加及び前年に行えなかった事業の繰越分により増加							
	実績との比較 (増減理由)		事業量の減 一部を次年度に繰越	事業量の減 一部を次年度に繰越。前年の繰越分は資材不足による工事の規模減により不使用	一部を次年度に繰越。国からの補助金が予算額を下回ったため予定した工事数に満たず減額となった		一部を次年度に繰越。国からの補助金が予算額を下回ったため予定した工事数に満たず減額となった	一部を次年度に繰越。国からの補助金が予算額を下回ったため予定した工事数に満たず減額となった								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：流域下水道建設事業費	指標の求め方：—
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：水洗化率	指標の求め方：水洗化人口÷下水道処理人口

			第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
			第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値 480,840	480,840	480,840		480,840	480,840	480,840		480,840	480,840	480,840	480,840		
			実績値 82,015	276,594	1,012,320		1,711,745	1,812,693								
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 98.5	98.5	98.6		98.6	98.7	98.7		98.8	98.8	98.9	98.9		
			実績値 98.7	98.7	98.8		98.8	98.9								
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				良好である				良好である						
			自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	判断理由： 施設の老朽化に より工事数の増 が見込まれる が、資材価格の 高騰等で計画 的・継続的な工 事を行うことが 困難となり、年 度ごとの事業費 にばらつきが目 立つようになった が、今後基本 的には費用は増 えていくものと 考えられる。し かし汚水を広域 的に一括処理す ることで各市町 の負担は軽減さ れていることから 、評価について は良好と判断し た。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	判断理由： 施設の老朽化に より工事数の増 が見込まれる が、資材価格の 高騰等で計画 的・継続的な工 事を行うことが 困難となり、年 度ごとの事業費 にばらつきが目 立つようになった が、今後基本 的には費用は増 えていくものと 考えられる。し かし汚水を広域 的に一括処理す ることで各市町 の負担は軽減さ れていることから 、評価について は良好と判断し た。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	自己分析： 汚水を広域的に 一括処理するこ とで経費削減等 が図られ安定的 な下水道事業の 運営に繋がって いる。	判断理由： 施設の老朽化に より工事数の増 が見込まれる が、資材価格の 高騰等で計画 的・継続的な工 事を行うことが 困難となり、年 度ごとの事業費 にばらつきが目 立つようになった が、今後基本 的には費用は増 えていくものと 考えられる。し かし汚水を広域 的に一括処理す ることで各市町 の負担は軽減さ れていることから 、評価について は良好と判断し た。	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 施設の老朽化により工事数は増えるはずだが、資材不足等が原因で 計画的・継続的な工事を行うことが困難となり、年度ごとの事業費 にばらつきが目立つようになったが、今後基本的には費用は増えて いくものと考えられる。しかし汚水を広域的に一括処理することで 各市町の負担は軽減されており、今後も流域下水道と連携し汚水処 理事業の効率的運営に努める。				R8： 施設の老朽化により工事数は増えるはずだが、資材不足等が原因で 計画的・継続的な工事を行うことが困難となり、年度ごとの事業費 にばらつきが目立つようになったが、今後基本的には費用は増えて いくものと考えられる。しかし汚水を広域的に一括処理することで 各市町の負担は軽減されており、今後も流域下水道と連携し汚水処 理事業の効率的運営に努める。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名		水酸化促進事業				事業期間	昭和60年度 ～ 年度								
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5—4—3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	都市計画課管理係
目的 (何のために実施するのか)		公共下水道供用開始区域内の水洗便所及び雑排水等の生活排水の公共下水道接続を促進するため、水洗便所改造資金の貸付を行い、経済的負担緩和を図りながら水洗化を促進し、地域住民の環境衛生の向上及び下水道の有効活用を促進し下水道経営の健全化を図る。							手段 (どのような方法で実現するのか)	ホームページでのPR、戸別訪問による水洗化の普及活動及び現況調査。 また、下水道法において水洗便所に改造する者に対し市町村は援助に努める旨の規定があることから、50万円を限度に改造資金の貸付を行う（供用開始から3年以内は無利子）					
対象 (誰・何を対象としているのか)		公共下水道供用開始区域内の未水洗化住宅及び事業所							成果 (どのような効果が得られるのか)	下水道の有効活用が図られ、公共用水域の水質保全及び生活衛生環境が向上する。 また、改造資金の貸付を行うことにより経済的負担が緩和され水洗化が促進される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯			生活衛生環境の改善を図るには、下水道整備及び水洗便所は欠くことのできない施設であり、昭和60年度の下水道の供用開始と同時に貸付制度を創設し、供用開始後3年以内に改造する者は無利子とすることで公共下水道への早期切替の促進を図ってきた。 貸付限度額については、当初34万円としていたが、水洗化改造費の増に伴い、順次限度額を引き上げ、現在は50万円となっている。												

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道	費 計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計 画 額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	2,000,000	5,000,000
		予算計上額	500,000	500,000	500,000	1,500,000	500,000	500,000	500,000	1,500,000					0	3,000,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0
	一般財源	計 画 額	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	10,000
		予算計上額	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	3,000					0	6,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0
	事業費合計	計 画 額	501,000	501,000	501,000	1,503,000	501,000	501,000	501,000	1,503,000	501,000	501,000	501,000	501,000	2,004,000	5,010,000
		予算計上額	501,000	501,000	501,000	1,503,000	501,000	501,000	501,000	1,503,000	0	0	0	0	0	3,006,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容		50万円/1基及び振込手数料1千円	50万円/1基及び振込手数料1千円	50万円/1基及び振込手数料1千円		50万円/1基及び振込手数料1千円	50万円/1基及び振込手数料1千円	50万円/1基及び振込手数料1千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額							
	実績との比較 (増減理由)		1基分の予算に対し実績なし	1基分の予算に対し実績なし	1基分の予算に対し実績なし		1基分の予算に対し実績なし	1基分の予算に対し実績なし								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：水洗化人口普及増加分	指標の求め方：—
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：水洗化率	指標の求め方：水洗化人口÷下水道処理人口

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計 計画
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値	8	8	8		8	8	8		8	8	8	8		
			実績値	0	0	0		0	0								
		成果指標1 (単位/%)	計画値	98.5	98.5	98.6		98.6	98.7	98.7		98.8	98.8	98.9	98.9		
			実績値	98.7	98.7	98.8		98.8	98.9								
	評価 内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					ほぼ達成されている				ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない				変わらない						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない				変わらない						
		総合評価					良好である				良好である						
			自己分析： 1基分の予算に 対し貸付実績なし。衛生環境向 上のためにも引 き続き未普及世 帯へ水洗化工事 に対する融資の PRを行ってい く。	自己分析： 1基分の予算に 対し貸付実績なし。衛生環境向 上のためにも引 き続き未普及世 帯へ水洗化工事 に対する融資の PRを行ってい く。	自己分析： 1基分の予算に 対し貸付実績なし。衛生環境向 上のためにも引 き続き未普及世 帯へ水洗化工事 に対する融資の PRを行ってい く。	判断理由： 成果指標につい て令和元年以降 伸びが止まって はいるが、それ は成果指標の水 準が非常に高く なったことが一 因であることか ら水洗化率の向 上について評価 は良好と判断し た。	自己分析： 1基分の予算に 対し貸付実績なし。衛生環境向 上のためにも引 き続き未普及世 帯へ水洗化工事 に対する融資の PRを行ってい く。	自己分析： 1基分の予算に 対し貸付実績なし。衛生環境向 上のためにも引 き続き未普及世 帯へ水洗化工事 に対する融資の PRを行ってい く。	自己分析： 1基分の予算に 対し貸付実績なし。衛生環境向 上のためにも引 き続き未普及世 帯へ水洗化工事 に対する融資の PRを行ってい く。	判断理由： 成果指標につい て令和元年以降 伸びが止まって はいるが、それ は成果指標の水 準が非常に高く なったことが一 因であることか ら水洗化率の向 上について評価 は良好と判断し た。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：		
		今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 水洗化工事費の一部を融資する本制度については今後も必要と考 える。水洗化が進んだことにより制度の利用件数は現状少なくなっ ているが引き続き業者等と連携したPRの促進に努め、水洗化率の向上 に繋げる。				R8： 水洗化工事費の一部を融資する本制度については今後も必要と考 える。水洗化が進んだことにより制度の利用件数は現状少なくなっ ているが引き続き業者等と連携したPRの促進に努め、水洗化率の向上 に繋げる。				R10：					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：合併処理浄化槽年間設置基数	指標の求め方：年間に設置した基数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：合併処理浄化槽整備率	指標の求め方：合併処理浄化槽使用人口÷下水道計画区域外人口

				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総合計画
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第 10 年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値	10	10	10		10	10	10		10	10	10	10		
		実績値	1	0	1		1	1									
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	54.3	54.7	55.1		55.5	55.9	56.3		56.7	57.1	57.5	57.9			
		実績値	50.2	50.2	50.6		51.0	51.3									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない				あまり達成されていない							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				普通である				普通である							
			自己分析： 1基設置したが、貸付実績なし。衛生環境向上のためにも引き続き未設置世帯へのPRの必要あり。	自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。しかし衛生環境向上のためにも引き続き未設置世帯へのPRの必要あり。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、更なる未設置世帯へのPRの必要性がある。	判断理由： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、対象地区の人口減を考慮すれば、事業についての評価は普通であると判断される。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	判断理由： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、対象地区の人口減を考慮すれば、事業についての評価は普通であると判断される。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 今年度は1基設置したものの、貸付の実績はなし。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	判断理由： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、対象地区の人口減を考慮すれば、事業についての評価は普通であると判断される。		
	今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続								
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 計画値に対し実績値が少ないため総合評価は良好とは言えないが、市の水質保全と生活環境の改善のためにこの活動は必要と判断しているので、今後も業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。 また、個別排水処理施設整備事業の計画区域については、公共下水道計画区域と整合を図りながら、市内の開発状況を見極め、適切な区域に見直す必要があると考えられる。				R8： 計画値に対し実績値が少ないため総合評価は良好とは言えないが、市の水質保全と生活環境の改善のためにこの活動は必要と判断しているので、今後も業者と連携し貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。 また、個別排水処理施設整備事業の計画区域については、公共下水道計画区域と整合を図りながら、市内の開発状況を見極め、適切な区域に見直す必要があると考えられる。				R10：						

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	○
--------	---	--------	---

事業名		個別排水処理施設整備事業				事業期間	平成8年度 ～ 年度								
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	5-4-3	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	都市計画課管理係	
目的 (何のために実施するのか)	公共下水道計画区域外の個人住宅に合併処理浄化槽（個別排水処理施設）を設置し、水洗化を促進する。							手段 (どのような方法で実現するのか)	普及活動を行うとともに、設置希望者からの申請に基づき、市が合併処理浄化槽を設置し管理を行う。申請者からは、設置費用の一部として工事費の10%相当額の分担金と、維持管理にかかる費用等として、公共下水道と同様に水道使用水量により個別排水処理施設使用料を徴収する。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	公共下水道計画区域外の個人住宅の世帯。							成果 (どのような効果が得られるのか)	合併処理浄化槽を設置し生活排水が適正に処理排出されることにより、公共用水域の水質保全と生活環境が改善され、地域格差のない快適な生活環境が確保される。						
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成7年度に生活排水処理基本計画が定められ、平成8年度から河川等公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図る事を目的に、公共下水道計画区域外の個人住宅の世帯を対象として合併処理浄化槽の整備を開始した。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 計
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額	12,200,000	12,200,000	12,200,000	36,600,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	40,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	54,000,000	131,100,000
		予算計上額	12,000,000	12,200,000	12,800,000	37,000,000	13,400,000	14,300,000	15,200,000	42,900,000					0	79,900,000
		実 績 額	1,100,000	0	0	2,200,000	1,100,000	1,200,000	0	2,300,000					0	4,500,000
	そ の 他	計 画 額	1,300,000	1,300,000	1,300,000	3,900,000	1,510,000	1,510,000	1,510,000	4,530,000	1,510,000	1,510,000	1,510,000	1,510,000	6,040,000	14,470,000
		予算計上額	1,358,000	1,358,000	1,441,000	4,157,000	1,510,000	1,613,000	613,000	3,736,000					0	7,893,000
		実 績 額	300,000	0	134,200	434,200	45,480	192,860	0	238,340					0	672,540
	一 般 財 源	計 画 額	80,000	80,000	80,000	240,000	93,000	93,000	93,000	279,000	93,000	93,000	93,000	93,000	372,000	891,000
		予算計上額	227,000	122,000	169,000	518,000	193,000	213,000	1,226,000	1,632,000					0	2,150,000
		実 績 額	63,000	0	107,800	170,800	284,520	147,140	0	431,660					0	602,460
	事業費合計	計 画 額	13,580,000	13,580,000	13,580,000	40,740,000	15,103,000	15,103,000	15,103,000	45,309,000	15,103,000	15,103,000	15,103,000	15,103,000	60,412,000	146,461,000
		予算計上額	13,585,000	13,680,000	14,410,000	41,675,000	15,103,000	16,126,000	17,039,000	48,268,000	0	0	0	0	0	89,943,000
		実 績 額	1,463,000	0	1,342,000	2,805,000	1,430,000	1,540,000	0	2,970,000	0	0	0	0	0	5,775,000
	事業費予算の内容		個別排水処理施設の設置工事 5人槽→7基 7人槽→3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽→7基 7人槽→3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽→7基 7人槽→3基		個別排水処理施設の設置工事 5人槽→7基 7人槽→3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽→7基 7人槽→3基	個別排水処理施設の設置工事 5人槽→7基 7人槽→3基							
	前年度予算との比較 (増減理由)		1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増		1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増	1基あたりの工事費の増							
	実績との比較 (増減理由)		10基分の予算に対し1基の設置 3月補正 △10,415千円	10基分の予算に対し実績なし 3月補正 △11,960千円	10基分の予算に対し1基の設置 3月補正 △11,228千円		10基分の予算に対し1基の設置	10基分の予算に対し1基の設置								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）				指標名：合併処理浄化槽年間設置基数				指標の求め方：年間に設置した基数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）				指標名：合併処理浄化槽整備率				指標の求め方：合併処理浄化槽使用人口／下水道計画区域外人口									
				第 1 次実施 3 力年計画				第 2 次実施 3 力年計画				第 3 次実施 4 力年計画					第 7 期 総 合 計 画 計
				第 1 年次 (3年度)	第 2 年次 (4年度)	第 3 年次 (5年度)	実施 3 力年 合 計	第 4 年次 (6年度)	第 5 年次 (7年度)	第 6 年次 (8年度)	実施 3 力年 合 計	第 7 年次 (9年度)	第 8 年次 (10年度)	第 9 年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施 4 力年 合 計	
事業 業務 事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/基)	計画値 10	10	10		10	10	10		10	10	10	10			
		実績値	1	0	1		1	1									
	成果指標 1 (単位/%)	計画値	54.3	54.7	55.1		55.5	55.9	56.3		56.7	57.1	57.5	57.9			
		実績値	50.2	50.2	50.6		51.0	51.3									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている				あまり達成されていない							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている				少し上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				普通である				普通である							
			自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。	自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。しかし衛生環境向上のためにも引き続き未設置世帯へのPRの必要あり。	自己分析： 今年度は1基設置。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。しかし衛生環境向上のためにも引き続き未設置世帯へのPRの必要あり。	判断理由： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、設置数の実績もあることから評価については普通であると判断した。	自己分析： 今年度は1基設置。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 今年度は1基設置。対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。衛生環境向上のため、引き続き未設置世帯へのPRを行っていく。	自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、設置数の実績もあることから評価については普通であると判断した。	自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、設置数の実績もあることから評価については普通であると判断した。	自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、設置数の実績もあることから評価については普通であると判断した。	自己分析： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。成果指標の伸びは人口減による影響もあるが、設置数の実績もあることから評価については普通であると判断した。	判断理由：				
	今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続							
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。そのため計画値に対し実績値が少なく、総合評価は良好とは言えないが、市の水質保全と生活環境の改善のためにこの活動は必要と判断しているので今後も業者と連携し、貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。				R8： 対象区域がほぼ農村地域であり、高齢化や家屋の老朽化の進行等により、年間設置基数は鈍化している。そのため計画値に対し実績値が少なく、総合評価は良好とは言えないが、市の水質保全と生活環境の改善のためにこの活動は必要と判断しているので今後も業者と連携し、貸付制度も含めた普及PR活動に努め、合併処理浄化槽の利用促進に繋げる。				R10：							